

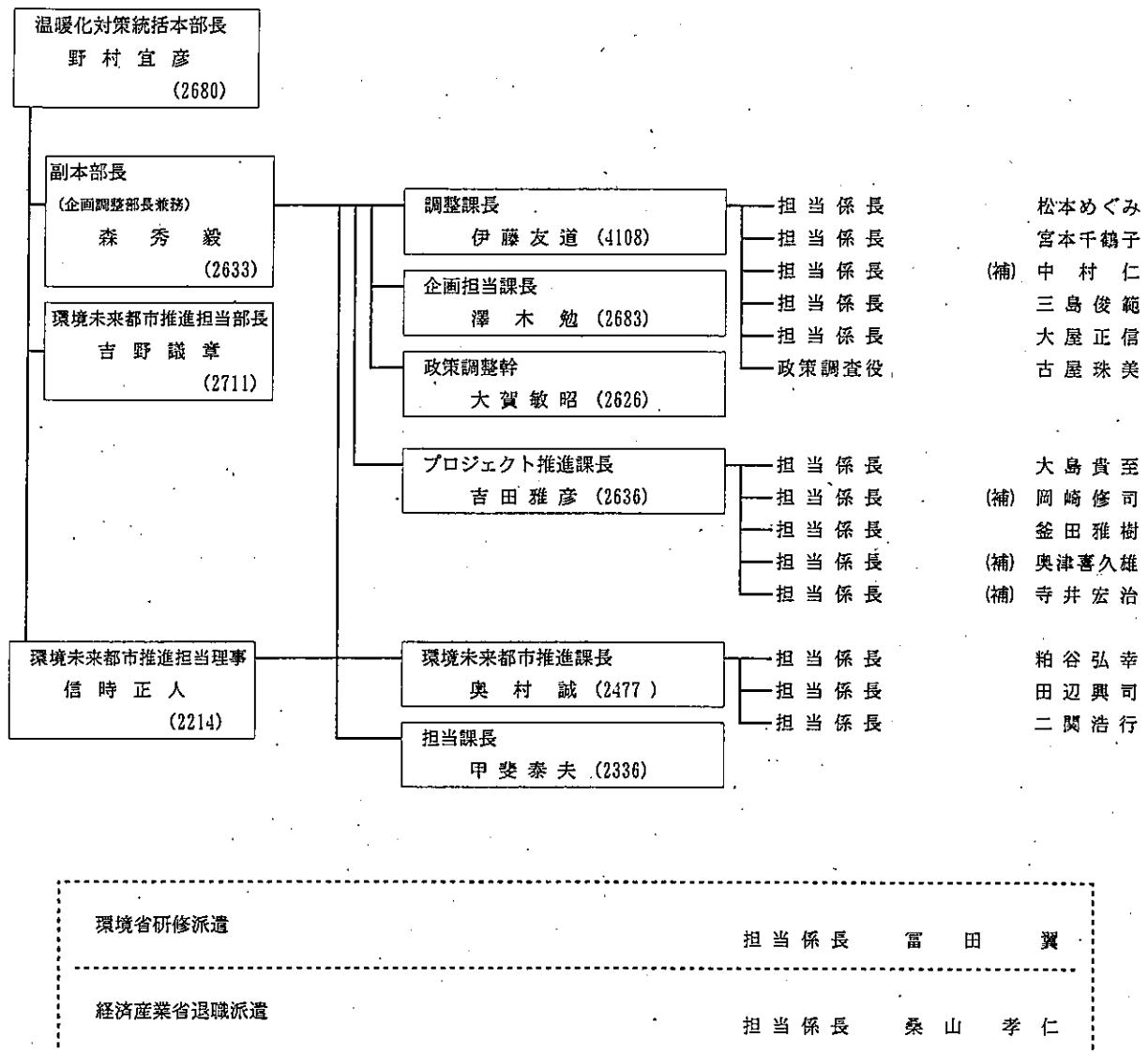
# 機構図及び事務分掌

平成26年度

温暖化対策統括本部

## 温暖化対策統括本部機構図

(補) は課長補佐



## 事務分掌

### 温暖化対策統括本部

#### 企画調整部

##### 調整課

- 1 地球温暖化対策に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第20条の3第1項に規定する地方公共団体実行計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）のうち、同条第3項に掲げる事項に関すること。
- 3 温室効果ガスの排出状況の調査に関すること。
- 4 横浜市地球温暖化対策事業者協議会に関すること。
- 5 地球温暖化対策に係る国内外の地域連携に関すること。
- 6 地球温暖化対策に係る戦略的広報及び普及啓発に関すること。
- 7 統括本部内的人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 8 統括本部内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 9 統括本部の危機管理に関すること。
- 10 その他地球温暖化対策の推進に関すること。
- 11 他の課の主管に属しないこと。

##### プロジェクト推進課

- 1 横浜スマートシティプロジェクトに関すること。
- 2 横浜グリーンバレー構想に関すること。

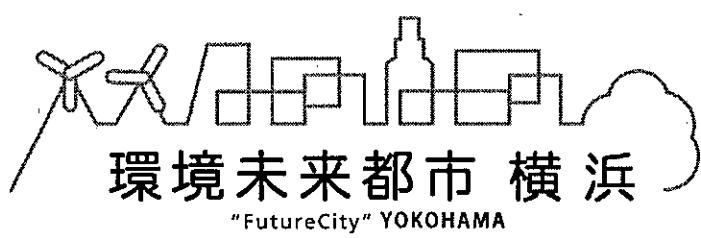
##### 環境未来都市推進課

- 1 環境未来都市の推進に係る総合的な企画及び調整に関すること。



平成 26 年度

## 事業概要



温暖化対策統括本部

## （目次）

	ページ
事業のあらまし・予算規模	..... 1
事業内容	
1 地域におけるエネルギー創出と温暖化対策の強化	..... 2
2 横浜スマートシティプロジェクトの成果の国内外展開	..... 4
3 環境未来都市計画の推進と地域展開	..... 6
4 温暖化対策の全市的な推進と国内外への展開	..... 9
5 その他	..... 9

※凡例：【新】 … 平成 26 年度新規事業、【拡】 … 平成 26 年度拡充事業

※資料中の各項目は一万円未満で四捨五入しているため、各項目の合計と合計欄の値が一致しない場合があります。

## 事業のあらまし

温暖化対策統括本部は、市民・事業者・行政の相互の連携・協働を促進し、「環境未来都市」と「持続可能な低炭素都市」の実現に向けて、事業を推進します。

- 平成26年度は「環境未来都市・横浜」として、安全性・環境性・経済性に優れた地域におけるエネルギーの創出と温暖化対策の強化を推進します。
- 横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）の計画最終年度として、平成25年度までに導入した4,000件のHEMS（家庭用エネルギー管理機器）の他、BEMS（ビル用エネルギー管理機器）等も併せて、我が国最大規模の実証実験を行い、市民・事業者の協力のもと横浜スマートシティプロジェクトを推進し、YSCPの成果を国内外へ展開していきます。
- 昨年度に立ち上げた環境未来都市推進プロジェクトの充実に加えて、**市内各地域の特性に応じた展開を行うなど、環境未来都市計画を推進**します。
- IPCC（気候変動に関する政府間パネル）総会の横浜開催による温暖化対策への関心の高まりや、地球温暖化対策実行計画の改定を契機として、**温暖化対策を全市的に推進するとともに国内外へ展開**していきます。

## 予算規模

(単位：円)

8款2項4目 温暖化対策費	26年度	25年度	増▲減	本年度の財源			
				国・県	市債	その他	一般
	16億302万	7億1,571万	8億8,731万	3億5,888万	4億400万	3億185万	5億3,829万

# 事業内容

## 1 地域におけるエネルギー創出と温暖化対策の強化

10億7,534万円

「環境未来都市・横浜」として、エネルギーの分散化や自立化、多重化によるライフラインの途切れないまちづくり、災害に強いまちづくりについて、温暖化対策の観点も踏まえながら取組を進めます。

平成26年度は、安全性・環境性・経済性に優れたエネルギーの創出を強化します。

### (1) 【新】特定供給によるエネルギーの面的利用の促進

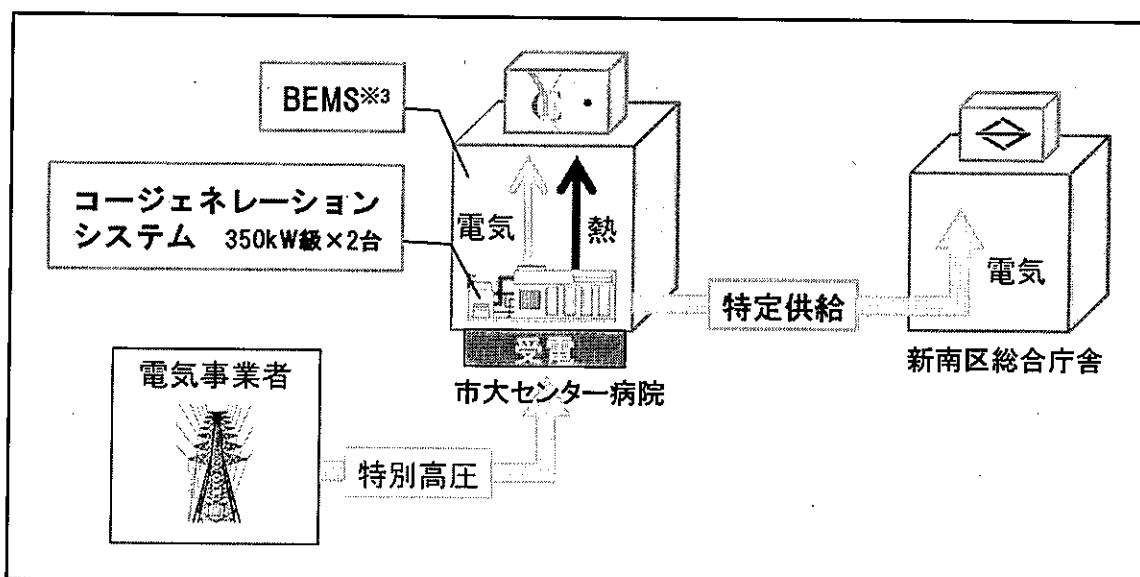
7億6,018万円

#### (横浜スマートシティプロジェクト)

南区総合庁舎の移転再整備に合わせ、市大センター病院と新南区総合庁舎の間で特定供給<sup>※1</sup>によるエネルギー連携を進め、防災性の向上を図ります。

さらに、市大センター病院にコーチェネレーションシステム<sup>※2</sup>を導入し、高効率運転を行うとともに廃熱の有効活用を図り、CO<sub>2</sub>の削減や省コストを実現します。

併せて、市大センター病院内の老朽化した熱源機器を高効率機器に更新し、BEMSによる廃熱の最大限の有効利用やエネルギーの最適制御を進めます。



※1 発電した電気を密接な関係を有する特定の相手に供給できる制度。

※2 ガスエンジンなどで発電する一方、その廃熱を利用して空調等の熱需要をまかなうシステム。本事業では、CO<sub>2</sub>削減、省エネ推進のため、発電効率40%以上の機器を選定する。

※3 Building Energy Management System (ビル用エネルギー管理機器) の略。ビルの電力負荷や熱源負荷を総合的に管理するシステムで、複数連携させることで多様な特性のビルを群管理することも可能となる。

(2) 地方公共団体実行計画推進事業 1,040万円

ア 横浜市地球温暖化対策実行計画の推進

平成26年3月に改定した「横浜市地球温暖化対策実行計画<sup>※1</sup>」の目標を、市民・事業者と共有し、その達成に向けて区役所等と一体となって、計画の着実な推進を図ります。

イ 温室効果ガス排出量等調査

横浜市地球温暖化対策実行計画に掲げる、横浜市域における温暖化対策の目標達成に向けた取組の進捗状況等を把握するための調査を行います。

(3) 地域エネルギー施策検討事業 300万円

新たなエネルギーとして注目されている水素や生ごみのガス化など、市内においてポテンシャルのあるエネルギーのさらなる活用の可能性を検討し、市域における創エネを一層推進するとともに、省エネの推進と合わせ、エネルギー循環型都市を目指した施策の検討を行います。

(4) 再生可能エネルギー等導入推進基金事業 3億177万円

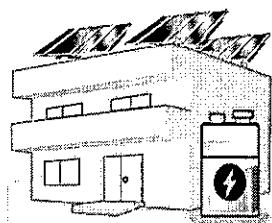
環境省のグリーンニューディール基金を活用し、特別避難場所<sup>※2</sup>に太陽光発電設備と蓄電池を設置し、災害時のエネルギー対策と平常時の省エネを推進します。

ア 太陽光発電設備及び蓄電池の設置

公設の特別避難場所において太陽光発電設備と蓄電池の設計及び工事を行うとともに、民設の特別避難場所を対象として、太陽光発電設備と蓄電池の導入補助を実施します。

イ 基金事業に関する評価委員会の運営

基金事業の透明性を確保するほか、事業の実効性を高めるため、外部有識者から構成される「横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金事業に関する評価委員会」を運営します。



※1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく法定計画。市域全体の温室効果ガス削減目標やその実現に向けた対策・施策等を定める。

※2 高齢者、障害者など地域防災拠点での避難生活に適応できない在宅要援護者の二次的避難場所であり、施設所在地の区役所と地域ケアプラザや特別養護老人ホームなどの社会福祉施設との間で、避難場所の開設や運営に関する協定を締結している。

## 2 横浜スマートシティプロジェクトの成果の国内外展開

4,722万円

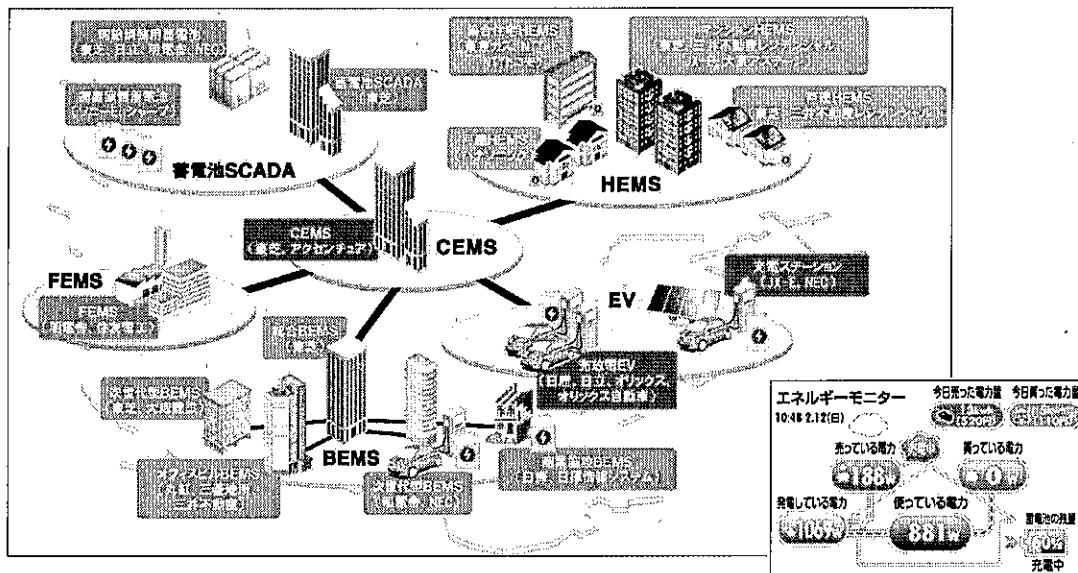
横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）の計画最終年度として、平成25年度までに導入した4,000件のHEMS\*の他、BEMS等も併せて、我が国最大規模の実証実験を行い、市民・事業者の協力のもと横浜スマートシティプロジェクトを推進するとともに、YSCPの成果を国内外へ展開します。

### (1) 地域エネルギー管理の大規模実証実験の推進 730万円

#### (横浜スマートシティプロジェクト)

市民・事業者の協力のもと導入を進めてきたHEMS及びBEMS等に加え、電力需要の高い公共施設でも実証実験を行い、横浜スマートシティプロジェクトを総仕上げすべく推進します。

また、引き続きYSCPフォーラムを開催するなど、情報発信を進め、市内中小企業の参画促進を図ります。



プロジェクトの概要イメージ

HEMS画面イメージ

### (2) 【新】スマートビジネス協議会（仮称）の発足

800万円

#### (横浜スマートシティプロジェクト)

本市のほかYSCP参画企業を中心とした協議会を発足させます。低炭素なまちづくりの横展開を推進し、国内外へのプロモーションを通じて、横浜モデルの普及拡大を進めます。

\* Home Energy Management System（家庭用エネルギー管理機器）の略。各家庭の電気使用量や太陽光発電の発電量等を計測し、それを外部と通信することによりエネルギー消費量の「見える化」やコントロールを行うための機器。

### (3) 低炭素型次世代交通推進事業

717万円

運輸部門におけるCO<sub>2</sub>排出量を削減するため、国や民間事業者等と連携しながら、低炭素都市を目指して超小型モビリティ等の次世代交通の取組を推進します。具体的には、超小型モビリティを活用した大規模カーシェアリング「チョイモビ ヨコハマ」などのプロジェクトの推進や低炭素型次世代交通に係る取組を広く情報発信とともに、市民体験を促進し、市民が「見る・知る・利用する」機会を創出します。



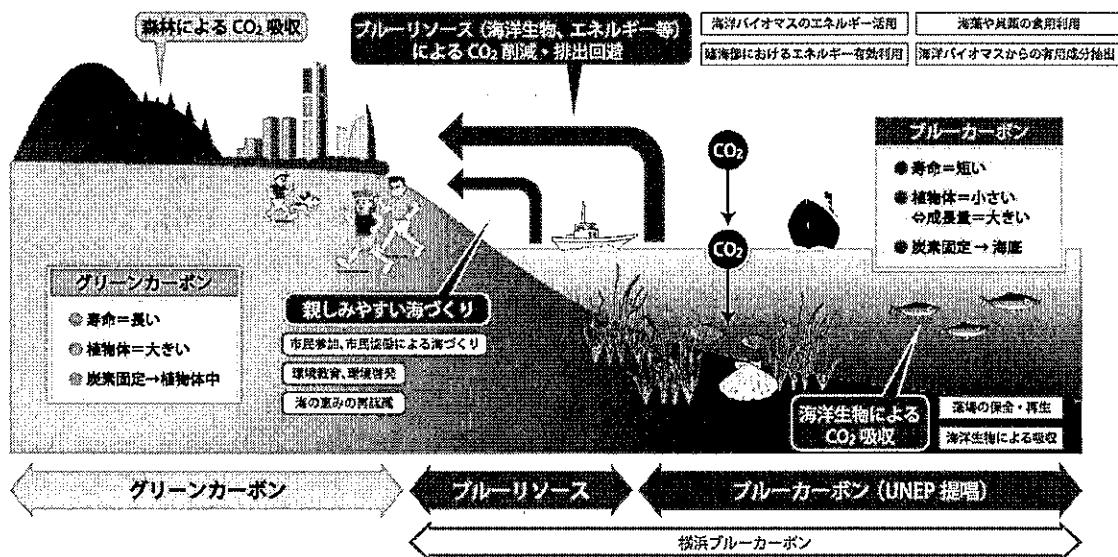
### (4) 横浜グリーンバー (YGV)

2,475万円

モデル地区である金沢区を中心に、エネルギー施策の展開、環境・エネルギー産業の育成、環境啓発拠点の創出に取り組む横浜グリーンバー構想を推進します。

市内企業の技術力や産業団地の地域特性を活かして、エリアでのエネルギー融通等を行うモデル事業の実施計画の策定や、産業団地の電力の見える化による効果的な節電・省エネの推進に取り組みます。また、海藻や海水熱利用など海洋資源を活用した温暖化対策「横浜ブルーカーボン事業」によるカーボンオフセット制度の社会実験を実施します。

これらを通じ、温室効果ガスの削減と経済の活性化を産学官民連携により、進めています。



横浜ブルーカーボン事業

### 3 環境未来都市計画の推進と地域展開

7,518万円

環境未来都市の一層の推進のため、統括本部がリーダーシップを取り、昨年度立ち上げたプロジェクトをさらに充実させるとともに、市内各地域への展開を進めます。また、国内外への発信を通じ、国内外諸都市との連携強化を図ります。

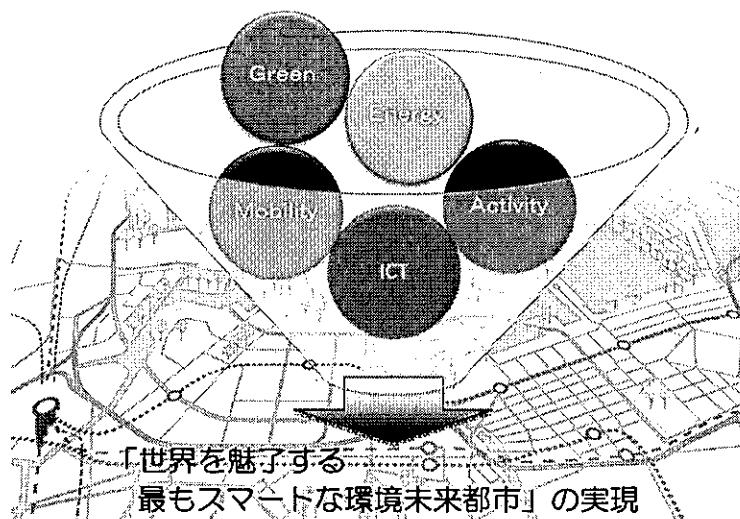
#### (1) 環境未来都市推進プロジェクト

7,518万円

##### ア みなとみらい2050<sup>\*1</sup>プロジェクト

###### (ア) 「環境未来都市・横浜」にふさわしいスマートなまちづくり

みなとみらい21地区を中心に、「世界を魅了する最もスマートな環境未来都市」の実現に向け、エネルギー対策やB L C P<sup>\*2</sup>への対応など、新しい要素を取り入れたまちづくりを進めていきます。



平成26年度は、審議会で取りまとめた答申をもとに、スマートなまちづくりに関する計画策定や、エネルギー、グリーン、モビリティ、アクティビティの各取組のさらなる検討を行うとともに、横浜のスマートなまちづくりの先進的な取組を国内外に発信していきます。

#### (イ) アジア・スマートシティ会議

アジア諸都市における豊かな都市生活と持続的なグリーン成長を目指し、低炭素社会に関する先見的なビジョンや先進的な技術を共有するため、アジア・スマートシティ会議をパシフィコ横浜で開催します。

#### イ 広報・普及啓発・国際連携事業等

スマートイルミネーション横浜やショートショートフィルムフェスティバル＆アジア等との連携強化を図るほか、有識者による環境未来都市推進会議を開催するなど、環境未来都市のねらいや取組を市民向けに発信します。

また、環境問題や超高齢社会への対応など様々なテーマについて、O E C D（経済協力開発機構）<sup>\*3</sup>やC 4 0（世界大都市気候先導グループ）と連携し、国際社会における環境未来都市・横浜の情報発信や都市間協力を推進します。

\*1 環境未来都市における将来ビジョンは、横浜市における2050年の姿を念頭においている。

\*2 Business Living Continuity Planning の略。災害や事故に対して、最低限の事業活動や生活の継続を図るために危機管理に関する行動計画

\*3 「高齢社会における持続可能な都市政策」プロジェクトへの参加など

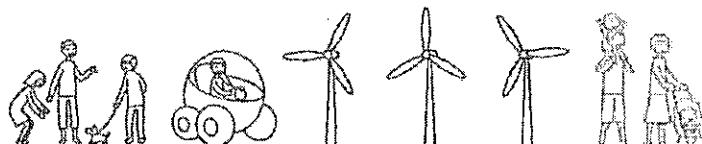
## 《参考1》他区局に予算計上している環境未来都市推進プロジェクト

1億4,015万円

### 1 郊外部の活性化・低炭素化

#### (1) 持続可能な住宅地モデルプロジェクト（建築局：4,000万円）

誰もが安心して暮らし続けることができる持続可能な魅力あるまちづくりに向か、たまプラーザ駅北側地区等の各モデル地区において、地域、民間事業者等の多様な主体と連携し、多世代交流、団地再生等の地域課題の解決に取り組み、まちづくりのモデルを創り出します。



#### (2) 【拡】スマートな住まい・住まい方プロジェクト

エネルギーを賢く利用する住まいについて、既存住宅の省エネ改修のモデルづくりや、市民向け相談会などの様々な取組を通して、市民生活への普及を図り、経済活性化にも繋げていきます。

#### ア【新】住まいのエコリノベーション推進事業（建築局：7,600万円）

既存住宅のエコリノベーション（省エネ改修）を実践から学ぶ「アカデミー」の開催などを通じて、「横浜型エコリノベーションモデル」を発信し、住まいの温暖化対策を推進します。

これらの取組を広く普及啓発することにより、民間市場における既存住宅の温暖化対策を誘導し、市民への普及啓発や市内企業の技術力向上につなげていきます。

#### イ 省エネ住宅相談員（コンシェルジュ）制度（建築局：215万円）

相談員の技術・知識向上を図り、市民からの住宅の省エネ化に関する幅広い疑問に答えられる「コンシェルジュ」として育成するため、研修会や市民向けの相談会等を開催します。



#### ウ 横浜スマートコミュニティ支援事業（一部）（経済局：700万円）

市内中小企業の技術開発等を促進するため、スマートグリッド等の実証実験を支援します。

## 2 【拡】地域における環境未来都市の取組推進

- (1) 鶴見駅周辺活性化事業（鶴見区：100万円）  
鶴見駅や旧東海道周辺を活性化させるアートイベントを実施し、鶴見区への集客力を高めるとともに、区民の区への愛着を醸成します。

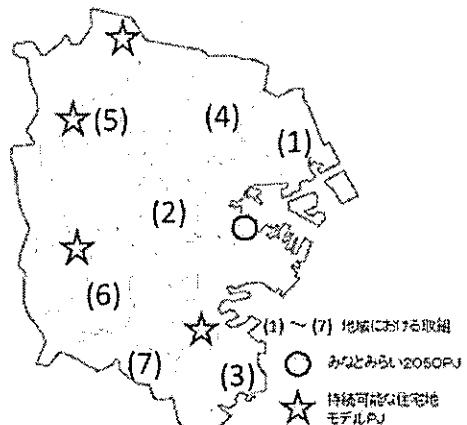
(2) くぬぎ台小学校の跡地利用を契機とした地域活性化プロジェクト（保土ヶ谷区：250万円）  
旧くぬぎ台小学校の跡地利用を契機に、周辺地域一帯の地域活性化策の具体的実施に向け、地域主体のモデル事業の企画・運営や地域によるまちづくりの検討について支援していきます。

### (3) 金沢区における環境未来都市づくり

～社会経済システムイノベーションの実践～（金沢区：450万円）  
将来の横浜市の持続可能なシステム構築に活かすため、2つの協働の運営システム※を活かし、環境未来都市の社会活性化モデルの実践を行います。また、事業転換期にある臨海部の土地利用方針の検討を含めて、まちづくり構想を策定します

\* 「地域プラットフォーム」と「ICTプラットフォーム」

- (4) 環境学習の技術移転による国際貢献事業（港北区：250万円）  
鶴見川流域をフィールドとした環境学習講座を、防災の視点を加えて企画・実施するとともに、この事例・ノウハウの海外への紹介による国際貢献や、国際交流を推進します。
  - (5) 郊外部の団地における日常生活を健康で豊かにするためのモデル事業（緑区：150万円）  
高齢化の進む山下地区の団地において、住民が健康で豊かな日常生活を送るために新たな移動システムによる利便性の向上や空き地の活用などのモデル事業を地域との協働により実施します。
  - (6) 環境未来都市間交流による地域活性化事業（戸塚区：150万円）  
環境未来都市である北海道下川町の先進的取組（環境共生型住宅、バイオマス発電施設、企業の森制度等）について、区内企業を中心に視察・研修を実施し、企業間の情報交換、ビジネスチャンスの創出、企業のCSRへの取組等を支援し、地域活性化を図ります。
  - (7) セーフコミュニティ事業（栄区：150万円）  
安全安心なまちづくりのために必要な、所管が各課（局）にまたがる情報・データを一元化し、体系的に可視化します。



#### 4 溫暖化対策の全市的な推進と国内外への展開

5,185万円

先導的に取り組んできた本市の温暖化対策の取組を、さらに市民や企業とともに推進し、「低炭素都市・横浜」を構築するとともに、都市のブランド力を高めていきます。また、低炭素な都市づくりに関する行政、企業、市民が持つノウハウを「横浜モデル」としてまとめ、国内外の都市の低炭素づくりに貢献します。

##### (1) 国内外地域連携推進事業

1,015万円

地域経済の活性化への貢献も視野に入れ、昨年覚書を締結したバルセロナ市をはじめとする国内外の都市・地域と低炭素社会の実現につながる連携・協働を進めます。

また、本市の施策及び取組を国際会議などで発信するとともに、海外視察者の受入れなどを行い、都市間での情報交換・協力を進めます。

##### (2) 脱温暖化行動推進事業（Y E S<sup>\*</sup>の推進）

3,171万円

「横浜で地球を学ぼう」をキャッチフレーズに、市民活動団体・企業・大学等が実施する環境・地球温暖化問題に関連する講座やイベント等の活動を、「YES」という統一ブランドでネットワーク化し、市内全体に脱温暖化の学びと行動の輪を広げます。

##### (3) 広報・普及啓発推進事業

1,000万円

温暖化対策の必要性や、節電・省エネをはじめとした脱温暖化行動の実践を促すための取組を区役所と連携し、発信を続けるとともに、環境未来都市の取組など本市の政策が国内外に効果的に伝わる広報を実施します。

#### 5 その他

3億5,343万円

##### (1) 職員人件費

3億5,343万円

温暖化対策統括本部の職員に対する給料、各種手当及び共済費

\* Yokohama Eco School (ヨコハマ・エコ・スクール) の略。

平成25年度参加者数：約35,000人



Climate Change Policy Headquarters

# 平成26年度 溫暖化対策統括本部 運営方針

## I 基本目標

市民・事業者・行政の相互の連携・協働を促進し、環境未来都市と持続可能な低炭素都市を実現します。



## II 目標達成に向けた施策

### 1 地域におけるエネルギー創出と温暖化対策の強化

「環境未来都市・横浜」として、エネルギーの分散化や自立化、多重化によるライフラインの途切れないまちづくり、災害に強いまちづくりに向け、温暖化対策の観点も踏まえながら、地域のエネルギー施策を検討・実施しています。

南区総合庁舎の移転再整備に合わせ、安全性・環境性・経済性に優れたエネルギーの創出を強化するため、市大センター病院との間で特定供給によるエネルギー連携を進めます。

また、昨年度改定した地球温暖化対策実行計画の目標達成に向けて推進を図るとともに、環境省のグリーンニューディール基金を活用し、特別避難場所への太陽光発電及び蓄電池の設置を進めます。

### 2 横浜スマートシティプロジェクトの成果の展開

HEMS<sup>(※1)</sup>、BEMS<sup>(※2)</sup>をCEMS<sup>(※3)</sup>へ連系させた我が国最大規模の実証実験を行い、市民・事業者の協力のもと横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)の総仕上げを行います。また、YSCP参画企業を中心とした協議会を発足させ、低炭素なまちづくりの横展開を推進し、横浜モデルの普及拡大を進めます。

また、モデル地区である金沢区を中心に、横浜グリーンバレー構想を推進し、地元企業の技術力や地域特性を生かして、効果的な節電・省エネの推進に取り組みます。

次世代交通の取組では、国や民間事業者等と連携しながら、低炭素都市を目指した超小型モビリティ等を推進します。

### 3 環境未来都市計画の推進と地域展開

環境未来都市の一層の推進のため、プロジェクトをさらに充実させるとともに、市内各地域への展開を進めます。

みなとみらい2050プロジェクトでは、「世界を魅了する最もスマートな環境未来都市」の実現に向け、エネルギー対策やBLCP<sup>(※4)</sup>への対応など、新しい要素を取り入れたまちづくりを進めています。

持続可能な住宅地モデルプロジェクト、スマートな住まい・住まい方プロジェクト等により、郊外部の活性化・低炭素化に向けた取組を進めます。

また、市内各地域における環境未来都市の取組推進を支援します。

### 4 温暖化対策の全市的な推進と各事業の国内外への展開

市民に向けて節電・省エネ等の温暖化対策の必要性や行動の実践を促すための発信を引き続き行います。「YES(ヨコハマ・エコ・スクール)」の展開等を通じ、市民、団体、事業者、大学、行政などが連携しながら、持続可能な低炭素社会に向けてライフスタイルの転換を進めます。

国内外への展開として、YSCPを始めとする各プロジェクトの成果を発信するとともに、バルセロナ市等、スマートシティの実現に向けた協働・連携を進めます。また、スマートイルミネーション横浜やショートショートフィルムフェスティバル、OECDとの連携等により国際社会における環境未来都市・横浜の情報発信を推進します。

※1 Home Energy Management System（家庭用エネルギー管理機器）の略。

※2 Building Energy Management System（ビル用エネルギー管理機器）の略。

※3 Community Energy Management System（地域エネルギー管理機器）の略。

※4 Business Living Continuity Planning（災害や事故に対して、最低限の事業活動や生活の継続を図るための危機管理に関する行動計画）の略。

## III 目標達成に向けた組織運営

### 多様な主体との協働や庁内外連携の強化

コーディネート機能を強化し、市民、団体、事業者、大学などとの協働を推進します。横浜としてのチーム力を高め、施策・取組間の連携強化による相乗効果を創出します。また、庁内、特に区役所との積極的な連携、事業調整を推進します。

### 現場主義の徹底、市内経済の活性化

課題解決の鍵は市民生活や企業活動が営まれる現場にあります。現場目線を大切にし、市民や社会からの要請を敏感にとらえ、全力で応えていくとともに、市内経済の活性化の視点を持って、施策・取組間の連携を強化しながら事業を推進します。

### コンプライアンスの徹底と組織の活性化

責任職と職員の対話機会の充実や情報の共有化を進め、風通しのよい職場づくりに努めます。また、明確な指示、到達点イメージの共有などにより、効率的・効果的な業務執行を進めます。

職員一人ひとりがコンプライアンスの意識を持ち行動に結びつけ、市民や社会から「共感と信頼」を得ながら業務を進めます。

★基本目標等を具体化する主な事業・取組は、平成26年度温暖化対策統括本部事業概要をご覧ください。

(ホームページ <http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/etc/unei/>)